

第二産業道路(県道さいたま菖蒲線)が開通しました!

11月23日地域の方々が待ち望んでいた第二産業道路(上尾市大字原市地内の県道上尾環状線から県道上尾蓮田線まで)の原市平塚工区の約900mが開通されました。開通に伴い、地元地域への様々な影響、課題が見えてきます。寄せられたご意見を受け止め、より安心安全に暮らしやすいまちづくりに努めて参ります。



福祉保健医療常任委員会視察

県政の課題である障がい者が希望に応じて能力や適性を発揮できる社会の実現のため、更なる障害者福祉の推進について、障害者支援施設、就労支援事業所、児童発達支援センター、児童養護小規模グループケア施設を一つの区画に整備した茨城県にある社会福祉法人 茨城補成会を視察。また、児童自立支援施設の取り組み調査のため、職員が交代制で対応し、地域の理解・協力の下で運営を行う栃木県那須学園も視察いたしました。

雇用経済対策特別委員会視察

県内産業の持続的な成長と県民生活の質の向上につながる科学技術・イノベーション創出の振興が課題となっています。先端産業の創出についてヘルスケア・医療分野のDXとバイオメディカルイノベーションを推進する「超越バイオメディカルDX研究拠点」を開設した北陸先端科学技術大学院大学を視察。また、従業員のリスクリングを行うことで、AI・ロボットを活用したものづくりや自社ブランドの創出など、DXを推進して高い成果を上げている石川樹脂工業株式会社を視察しました。



県政のこども施策を前へ!

今必要なこども子育て支援について日本大学文理学部末富芳教授にオンライン講義をしていただきました。引き続き、こどもまんなか社会の実現に向けて関係団体等からご意見を伺って参ります。



《発行元》 埼玉県議会公明党議員団

皆様の声を県政に! 令和6年度予算要望を知事へ!

日頃より多くの皆様から寄せられたご意見ご要望を踏まえて、大野知事に対し令和6年度予算編成について320項目にまとめ要望しました。



於:知事応接室 2023.10.13

12月定例会の補正予算 ~物価高騰に対する緊急支援~

埼玉県議会公明党議員団が要望した物価高騰対策について大きく反映されました。
※詳しくは県広報やHPをご覧ください。

トラック運送事業者に対する支援 23億2,800万円

- 概要** 燃料価格高騰の影響を緩和するため、緊急的措置としてトラック運送事業者に対して補助
- 補助内容** 貨物自動車: 20,000円/台
貨物軽自動車: 7,000円/台



ひとり親家庭等に対する受験料等の支援 1,171万5千円

- 概要** 経済的課題を抱えるひとり親家庭等の世帯に対し、大学等の受験料や模試費用などの支援を行う市町村への補助
- 補助内容** 受験料: 高校3年生上限53,000円
模試費用: 高校3年生上限8,000円、中学3年生上限6,000円
長期休暇の学習支援日数増加分に対する費用加算



地域公共交通事業者に対する支援 1億2,900万円

- 概要** 運行継続を支援するため、緊急的措置として県内の乗合バス及びタクシー事業者に対して補助
- 補助内容** 乗合バス: 40,000円/台
タクシー: 5,000円/台



LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 31億8,743万7千円

- 概要** 高騰するLPガス料金の一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、緊急的措置として価格高騰の影響分の一部を補助
- 補助内容** 対象者: 県内でLPガスを利用する一般消費者等 約148万世帯
支援金額: 1世帯当たり上限 2,300円



福祉施設、医療施設、私立学校等に対する支援 35億1,265万3千円

- 概要** 光熱費等の価格高騰の影響を緩和し、福祉施設等の運営継続を支援するため、緊急的措置として施設等設置者に対して補助
- 補助内容** 高齢者施設(入所): 11,700円~12,800円/定員1人
病院: 15,000円~45,000円/床
私立高校: 1,780円~ 2,000円/生徒1人



決算特別委員会

10月23日より令和4年度の決算特別委員会が開かれました。県の課題に対し、単身高齢者が入居しやすい県営住宅の体制整備、不登校支援、動物と共生する社会づくりの推進、障がい者入居施設等、今後の施策に向けて提言をしました。



石川県能登半島地震

令和6年元日に発災した石川県能登半島地震におきまして、お亡くなりになった方々に衷心よりお悔やみを申し上げますとともに、被害にあわれた方々には心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧復興に向け、取り組んで参ります。埼玉県では避難所運営等を行う職員の派遣、災害派遣医療チーム(DMAT) 災害派遣精神医療チーム(DPAT) の派遣や、物資支援、被災者に向け公営住宅等の提供等を行っています。

※令和6年1月24日現在



9月定例会 一般質問



県議会議員として初の一般質問に登壇させていただき、県民の皆様からのご意見ご要望をもとに県政に対し7項目にわたって質問しました。

Q&A 1 若い世代に性の正しい知識を

- Q.**望まない妊娠、予期せぬ妊娠により痛ましい事件が後を絶ちません。子供たちが性に関する情報等を正しく選択して適切に行動するためには、学習指導要領に示されていない内容を加えて指導することが可能とされている産婦人科医等の外部講師による性教育講座が必要と考えています。そのためには、保護者の理解を得ることが課題の一つとなっています。保護者の考えを把握するためのアンケートの実施についての見解を伺います。
- A.**保護者に学校で実施する「性に関する指導」の内容を知っていただくことは、保護者の学校への理解を深めるものと考えます。「性に関する指導」の充実を図るため、保護者を対象としたアンケートを実施し、ご意見などを把握していきます。



Q&A 2 子育て支援について

- Q.**産後にバランスを崩しやすい女性の心と体を守り、育児の負担を軽減する産後ケア事業について、支援を必要とする全ての方が利用できるようにするための提供体制の確保が求められています。さらなる実施体制の強化について、見解を伺います。
- A.**産後ケア事業の実施については、事業の委託先となる産科医療機関の不足等により、実施が困難になっている市町村もあるのが現状です。全市町村での事業実施に向けて支援を強化し、必要とされる全ての方が産後ケア支援をしっかり受けられるよう提供体制の強化に取り組んでまいります。



Q&A 3 不登校支援について

- Q.**学校以外の居場所としてフリースクール等へ通うご家庭に対し、ニーズの実態調査等を実施するとともに、そこでの結果を踏まえ、経済的な面も含めた支援をすることについて見解を伺います。
- A.**フリースクール等に通う児童生徒の活動や支援の内容、家庭のニーズなどについて、親の会などの関係団体にヒアリングを行うなどして、詳細な実態調査を行い、フリースクール等を含む多様な学びの場の充実のための方策について検討してまいります。また国に対して、経済的支援の在り方を速やかに検討し必要な措置を講じるよう引き続き要望してまいります。



Q&A 4 動物と共生する社会の実現に向けて

- Q.**災害時の避難について、全国的にペットと同じ空間で過ごす同室避難ができないことで避難をためらったという声があがっています。ペットは家族の一員です。同室避難所があることで、守られる命がたくさんあります。避難所開設を行う各市町村において、同室避難所開設に向け認識を高めていただくよう、取り組みを求めます。
- A.**まずは県内のどの避難所でもペットの受入れが確実に行われるよう、まずは同行避難について市町村の体制整備を促していきます。
- ※同行避難とは、安全な場所までペットと共に行動することであり、必ずしも同じ空間で過ごせるということではありません。



Q&A 5 带状疱疹ワクチンについて

- Q.**带状疱疹ワクチンについて、県内自治体へのアンケート結果によると、ワクチン接種助成未実施49市町村のおよそ86パーセントに当たる42市町村で、地域住民等からワクチン助成を求める声が上がっています。地域住民からニーズがあるのが分かっているにもかかわらず、予算等の制約により助成実施を踏み切れない多くの自治体の実態が明らかとなりました。アンケート結果をどのように受け止め、ワクチンへの助成を求める市町村に対しどう取り組むのか伺います。
- A.**県としては、市町村の助成実績などの状況の把握に努めるとともに、機会を通じ、国に対し定期接種化の要望を続けてまいります。



Q&A 6 ニューシャトルの通学定期乗車券の値下げについて

- Q.**伊奈町民、上尾市民のニューシャトル利用の方から、通学定期乗車券の値下げについて多く意見が寄せられています。埼玉新都市交通株式会社側の意識は、当初、値下げ困難とされていたところから現在どのように変わってきているのでしょうか。
- A.**県議会で平成30年度のニューシャトル通学定期乗車券の見直しを求める決議をいただいた直後の埼玉新都市交通株式会社は、「現時点での値下げは困難である」との回答でしたが、直近では、「当社は地域に根ざした会社を目指しており、決議については重く受け止めている」との発言をしています。県としては、引き続き、通学定期乗車券の値下げに向けた検討を会社に働きかけるとともに、収入増加策を始めとした環境整備の取組を積極的に支援してまいります。



Q&A 7 県営上尾丸山住宅の改修について

- Q.**上尾丸山住宅では、入居者の随時募集をしていますが、なかなか入居率が上がらないのが現状です。入居率が低い理由は、交通の便が悪いなど様々ありますが、県ができることとして快適な生活を送るため、外壁の汚れや老朽化する建物の状態の改善など必要最低限の環境整備を求めます。
- A.**今後とも、建物の劣化状況を踏まえ、入居者の生活に支障が出ないよう修繕を行うなど、県と公社で連携し県営住宅の環境整備に努めてまいります。

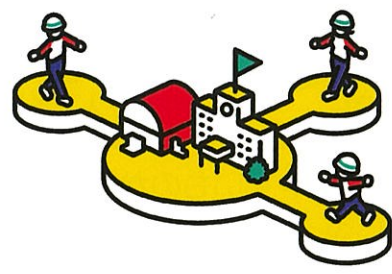


非常時の連絡方法

保存版

家族で決めておく連絡のルール

日中、家族は離れ離れ。非常時の連絡方法は家族内であらかじめ複数決めておきましょう。



集合場所・避難場所



行き先のメモを残す
【場所・方法】



災害時の連絡手段
(災害用伝言サービスなど)



連絡の取り次ぎ先
(遠方の親戚・知人など)

避難場所と遠方の知人の連絡先メモ

安否情報を取り次いでくれる人
(遠方の親戚・知人)の連絡先

名前.....

電話番号.....

携帯番号.....

メール.....

緊急時の家族の避難(集合)場所

津波や、河川の氾濫の危険がある場合は、堅固な中高層ビルや高台などに避難し、安全が確認できるまで待機する。

災害用伝言ダイヤル「171」



- 登録可能番号 全ての電話番号
固定電話は被災地域の市外局番に限る
- 保存期間 サービス終了時まで
- 登録件数 1~20件
被災規模によって変わります
- 録音時間 30秒/件
- 各種災害用伝言サービスは、毎月1日と15日等に体験利用ができます。使い方をあらかじめ確認してください。

災害用伝言ダイヤル「171」の使い方

1 「171」をダイヤルする。携帯電話や公衆電話でもOK。

2 録音 再生

3 録音 再生

4 無事です 無事です

録音は「自分の番号」、再生は「相手の番号」をダイヤルする。

録音する電話番号

録音時間は30秒と短いため、あらかじめ録音内容を作成しておくといでしょう。

※埼玉県ホームページから引用・抜粋

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0401/bousaitaisaku/index.html>

埼玉県議会議員

かずひさ

県議会ニュース

NEWS vol.44

はぎわら一寿

はぎわらかずひさ 検索
フェイスブック・X(旧ツイッター)・インスタグラムやっています

公明党
発行：埼玉県議会公明党議員団
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408
川口市安行慈林482-42
TEL&FAX 048-271-9616
県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

埼玉県を含む首都圏で大きな地震が発生した場合、公共交通機関が運行を停止し、外出中の多くの人が帰宅できなくなる可能性があります。

埼玉県が行なった地震被害想定調査では、東京湾北部地震が発生した場合、東京などで帰宅困難者となる県民の数は約120万人に上るとしています。

被害想定や帰宅行動シミュレーションの結果からも、多くの人が一斉に帰宅しようとする、各地で混雑が発生し、特に火災発生地域周辺では、満員電車状態の大混雑に長時間さらされます。集団転倒に巻き込まれたり、火災や沿道建物からの落下物により死傷するなど、大変危険な状態になるほか、救助・救命活動や消火活動、救援物資輸送などの応急対策活動の妨げにもなります。まずは「むやみに移動を開始しない」ことが大切です。



埼玉県議会議員 萩原一寿

大地震発生時の帰宅困難者対策

やみくもに急いで帰宅しようとせず、まず、家族や自宅の無事確かめましょう。無事が確かめられれば、状況が落ち着くのを待って帰宅することができます。

しかし、災害発生当初は、固定電話や携帯電話はかかりにくくなる可能性があります。

安否確認の手段として、災害用伝言ダイヤル171、携帯電話災害用伝言板、web171などが利用できます。

大地震が発生し、鉄道などがストップした場合、「むやみに移動を開始しない」が原則ですが、事情により徒歩帰宅する方のために、心得として右の7カ条を覚えておきたいものです。



徒歩帰宅の心得7カ条

- 留まる 1 連絡手段、事前に家族で話し合い
- 2 携帯も、ラジオも必ず予備電池
- 知る 3 日頃から、帰宅経路をシミュレーション
- 4 災害時の味方、帰宅支援ステーション
- 帰る 5 職場には、小さなリュックとスニーカー
- 6 帰宅前には、状況確認
- 7 助け合い、励まし合って徒歩帰宅

※埼玉県ホームページから引用・抜粋

はぎわら一寿 プロフィール

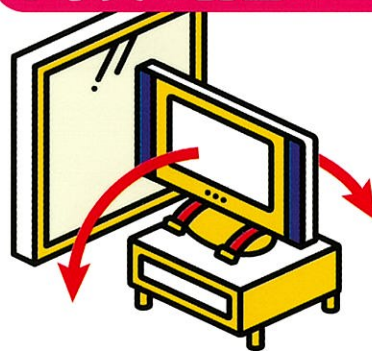
- 昭和41年 8月 千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年 3月 習志野高校卒業
- 平成 2年 3月 創価大学経済学部卒業
- 平成19年 4月 川口市議会議員選挙当選



- 平成23年 4月 埼玉県議会議員選挙初当選
- 令和 5年 4月 埼玉県議会議員選挙当選 [現4期]
- 党役職 ■ 公明党埼玉県本部幹事
川口総支部 総支部長
- 議員団 ◆ 埼玉県議会 公明党議員団幹事長

家具の転倒防止法

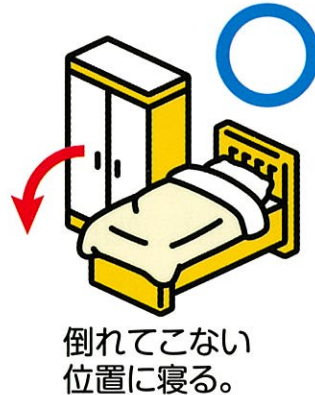
●家具の配置の工夫



窓ガラスの前に物を置かない。または、倒れても当たらない方向に置く。



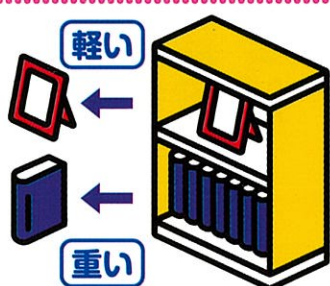
避難の妨げにならないように置く。



倒れてこない位置に寝る。

●収納の工夫

✕ ガラス製品などは家具の上に置かない。



上は軽いもの
下は重いものを収納。



●シンプル防災

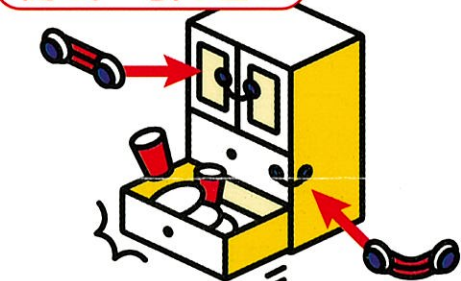


家具を一部屋に集め
寝室には何も置かない。

その他の家の中の地震対策

●飛び出し、落下防止 / 冷蔵庫・テレビの固定

開き戸・引き出し



飛び出し防止金具を取り付ける。

本棚・食器棚



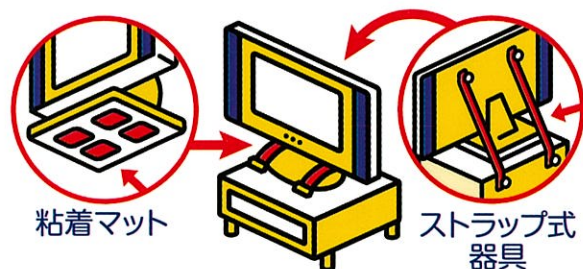
落下抑制テープや器具、すべり止めシートで対策を。

冷蔵庫の転倒防止



ベルト式器具で冷蔵庫の上部と壁を固定する。

液晶テレビの転倒防止



ストラップ式器具や粘着マットなどでテレビ台に固定。

ガラスの飛散防止



飛散防止フィルムを貼るか、なければうすいレースやカーテンを引いておく。

各部屋を回って、家の中の安全をチェックしましょう!

- リビング (よくいる場所)
- 台所
- 子ども部屋
- 寝室

各部屋からの「避難経路」もあわせて確認しましょう。

3日分以上の水・食料の備蓄法

●飲料水の備蓄量

1日1人3リットル、最低3日分、できれば7日分を用意しておく。

●あわせて、自宅近くの給水ポイントもチェックしておこう。



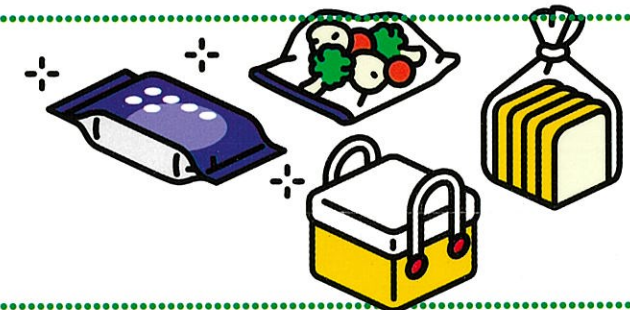
●7日間備蓄を実現するための知恵

冷蔵庫・冷凍庫にある傷みやすいものから食べ、非常食はその後に食べるようにしましょう。

1~3日目

1 冷蔵庫・冷凍庫にあるものを食べる

普段から冷蔵庫・冷凍庫に食材を多めに買い置きしておく。停電時は、クーラーボックスに保冷剤と食べ物を入れて保存する。



4~7日目

2 「ローリングストック法」で備蓄した非常食を食べる



缶詰・レトルト食品

ゆで時間の短いものがおすすめです。



乾麺

ゆで時間の短いものがおすすめです。



フリーズドライ食品

少量のお湯で温かい食品に。野菜もとれます。



乾物

災害時に不足しがちなミネラル・食物繊維を補給。

自宅避難用おすすめグッズ

●家の中に準備しておこう (4人家族の場合)

地震が起きても自宅が安全ならば、避難所ではなく自宅で生活できるように下記の備え (4人分) をしておきましょう。



- LEDランタン: 3つ (リビング・キッチン・トイレ用)
- 飲料水: 3日分 (できれば7日分)
- 非常食: 3日分 (できれば7日分)
- カセットコンロ、カセットボンベ: 15本 (1ヵ月分)
- 口腔ケア用ウェットティッシュ
- からだふきウェットタオル
- ラップ
- ポリ袋 (小・中・大)
- 新聞紙 (朝刊7日分程度)
- 携帯トイレ: 65枚 (7日分程度) [節約型]
- 1人1日5回×家族の人数分×7日分
大便是1回ごとに、小便是3~4回使用ごとに交換すると、家族4人で少なくとも65枚必要。
- 非常持ち出し袋は「減災グッズチェックリスト」を参照



はぎわら一寿県議が推進

屋内県営50メートルプール 令和9年のオープンを目指す

1 設置目的

- (1) 日本水泳連盟公認の県内初の公営屋内50m水泳場を整備し、アスリートの競技力向上につなげるとともに、国内主要大会を開催し、水泳の普及振興を図る。
- (2) 1年を通して天候に左右されず誰もが水に親しむ環境を創出し、県民の健康増進・スポーツ実施率の向上を図る。

2 導入機能

- (1) 国内主要大会の開催
- (2) 競技力の向上
- (3) 県民が水と親しむ環境の創出

3 整備場所

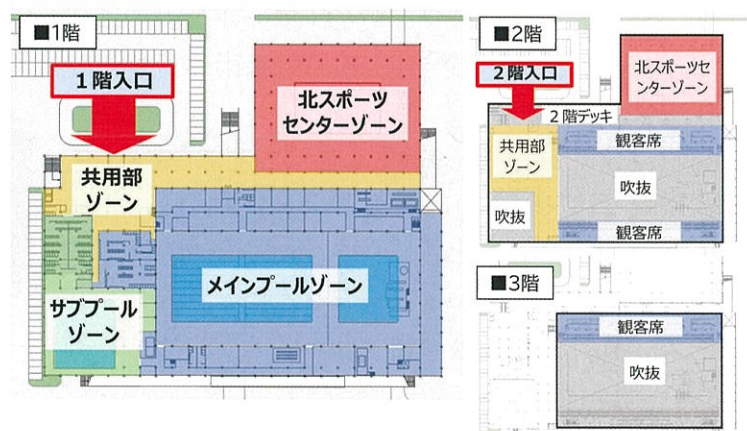
川口市神根運動場及び神根公園内に



4 整備施設 (令和4年3月基本計画より引用)

項目	整備施設
メインプール	50m×10レーン×水深3m、可動床・可動壁
飛込プール	25m×22m×水深5m、可動床
観客席	3,000席
サブプール	25m×10レーン×水深2m、可動床

○配置計画イメージ図



●VFMとしては、従来手法での整備と比較し、約10%の県負担額の削減を見込む。
これらの結果を踏まえ、事業手法はPFI方式とし、運営期間は15年とする。

5 事業手法 (令和4年3月基本計画より引用)

(1) 施設整備の方針

川口市が整備を予定している北スポーツセンター(公民館を含む)と合築整備とし、整備費・運営費の効率化を図る。

(2) 事業手法の検討結果

民間活力導入可能性調査の結果をまとめると以下のとおりである。

- 全国的にPFI方式でスポーツ施設の整備を行っている事例が増えている。
- 民間サウンディング調査では、設計から運営まで一体実施によるコスト削減が可能との意見が多数であった。

6 スケジュール



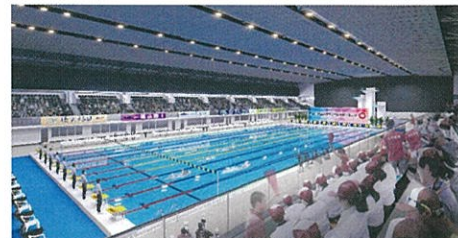
◆敷地全体の鳥瞰図



◆プール外観イメージ



◆プール内観イメージ



◆1階エントランス内観イメージ



埼玉県議会議員

かずひさ

県議会ニュース

NEWS vol.43

はぎわらかずひさ 検索

フェイスブック・X(旧ツイッター)・Instagramやっています

発行: 埼玉県議会公明党議員団
 TEL 048-822-9606
 FAX 048-822-9408
 川口市安行慈林482-42
 TEL & FAX 048-271-9616
 県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

はぎわら一寿



11月、大野知事に物価高騰への対策に関する要望書を手渡す公明党県議員団(左から4人目が、はぎわら県議)

物価高騰対策へ—さらなる要望!!

国は、近年のエネルギー価格の高騰に対処するため、低所得世帯や中小企業への支援策を進めています。家庭や事業所のエネルギー費用を抑制し、生活の困難を和らげることを目的に、電気代や都市ガス代、ガソリンや原油価格の高騰に対する支援が行われてきました。

令和5年3月に公明党議員団は、「物価高騰への追加対策に関する要望」を県に提出。その中に全世帯の半数を占めると言われるLPガス利用者(個人および事業者)への支援策を盛り込みました。

県は地方創生臨時交付金を活用し、LPガスを利用する家庭等の負担軽減を目的とした補助事業を実施。これは、販売事業者による料金の値引きを通じて、LPガスを利用する家庭等に1世帯あたり2,500円の補助になります。請求書等に埼玉県の補助により値引きを行なったことが明記されています。

さらに、令和5年11月政府が「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を決定し、各地域の実情に合わせて、きめ細やかな支援策を進めることができる

「重点支援地方交付金」の予算が追加されました。

それを踏まえ、公明党議員団は、「物価高騰への対策に関する要望」を大野知事に提出。

前述のLPガスの支援をはじめ5項目にわたる要望を行いました。

「物価高騰への対策に関する要望」の5項目

- 低所得世帯新卒に1世帯あたり7万円の給付が盛り込まれた。これを踏まえ市町村と連携し、年内の給付に向け対応すること。
- LPガス利用者(個人・事業者)への支援策を行うこと。及び、LPガス販売事業者が負担する事務費への軽減策を検討すること。
- 医療機関や福祉施設などの光熱費等への支援を引き続き行うこと。
- 県立学校給食費などの食材費値上がり分を補填すること。
- トラック運送事業者、地域公共交通機関へのエネルギー高騰に対する支援策を検討すること。

はぎわら一寿 プロフィール

- 昭和41年 8月 千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年 3月 習志野高校卒業
- 平成 2年 3月 創価大学経済学部卒業
- 平成19年 4月 川口市議会議員選挙当選
- 平成23年 4月 埼玉県議会議員選挙初当選



- 令和5年 4月 埼玉県議会議員選挙当選 [現4期]
- 党役職 ■公明党埼玉県本部幹事 川口総支部 総支部長
- 議員団 ◆埼玉県議会 公明党議員団幹事長
- 所属委員会 ◆議会運営副委員長・文教常任委員 危機管理・大規模災害対策副委員長

埼玉県 思いやり駐車場制度がスタート

パーキング・パーミット制度

令和5年
11月
スタート

「思いやり駐車場制度」とは、県内の公共施設や民間施設で「車椅子利用者用駐車区画」と「優先駐車区画」に障がい者や妊産婦がスムーズに駐車できるよう、その他の一般ドライバーに対して理解と配慮を促すものです。令和5年10月末までに2610施設が駐車区画を設置されました。このうち民間施設は959カ所。すでに川口市で導入されていましたが、今回、県の制度に統合されました。

利用証を受け取るには申請が必要で、電子申請か各市町村の担当窓口での申請書提出が求められます。電子申請の場合は後日郵送され、市町村窓口では即日で交付されます。

利用証は、①車椅子利用者用 ②要介護高齢者・障害者等用 ③妊産婦・けが人等用—の3種類。専用区画に駐車したら、ルームミラーに利用証を掲示することで周囲に知らせます。現在、埼



利用証(3種類) (駐車時にルームミラーに掲示)

交付対象者、申請方法は県ホームページで確認できます。



玉県を含む42府県で同様の制度が導入されており、関東では茨城、栃木、群馬、千葉の各県と利用証の相互使用が可能になりました。

公明党県議団は、障がい者用駐車区画の適正利用について、議会質問や予算要望を通して推進。はぎわら県議は2014年12月定例会で同様の制度を実施していた川口、久喜両市の事例を紹介し、導入を提案するとともに「車いす利用者のための区画も確保すべき」などと訴えてきたのです。



思いやり駐車場を利用する方と語り合う党県議団 (右から5人目が、はぎわら県議)

利用できる駐車区画 (イメージ)

区画のある施設は県ホームページで確認できます。



子ども医療費の無料化助成を拡充へ

埼玉県は令和5年9月議会定例会で、子どもの医療費を無料にする県の助成制度について、未就学児までとする対象を令和6年度から拡大し、通院は小学3年、入院は中学3年までとする方針を明らかにしました。さらに所得制限の撤廃を明言したのです。子どもの医療費は、川口市を含め、既に全63市町村が中学3年までを無料化にしています。

はぎわら県議は、令和4年県議会9月定例会の一

般質問で、県内の多くの自治体で高校3年生まで無料化となっていることを踏まえ、県が対象を拡大することで市町村の財政負担を軽減し、この制度拡充を後押しすべきと訴えていました。



サーキュラーエコノミー(循環経済)センターが開設

埼玉県では、県内産業の成長と資源の循環利用の両立のため、企業への補助制度や県民の方への啓発事業を通して「サーキュラーエコノミー」を推進しています。

令和5年6月、資源の効率的・循環的な利用に取り組む県内企業を支援するため「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」(さいたま市中央区)が開設されました。

同センターは、埼玉県産業振興公社が運営。主に循環経済に興味のある企業を対象にしたセミナー開催のほか、中小企業診断士や廃棄物処理業の経験者などをコーディネーターとして企業にアドバイス。また、県関係部局と連携して国や県の各

種補助金を紹介するなど、企業が循環経済につながる事業を実行できるよう後押しをしています。これからの循環社会の取り組みに向けて、更に推進していきます。



「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」を視察 (右から6人目が、はぎわら県議)

医療的ケア児支援センターの増設が実現

医療的ケア児とは、日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な児童のこと。令和3年4月時点で709名、平成29年4月時点では374名と、約5年間で倍増しています。

医療的ケア児に関する相談は様々です。抱える悩みを、どこに相談してよいのかわからないとの声を頂いてきました。医療的ケア児が成長していく中で、必要な情報を得るための窓口など相談体制の充実が求められています。

令和5年6月埼玉県は、医療的ケア児・者をサポートするための支援センターを、さいたま、熊谷、春日部に新設。これにより、中核的役割を担う「県センター」と4カ所になった「地域センター」で県内全域をサポートする体制が整いました。

「地域センター」の中で、さいたま、川口、戸田、

蕨の4市を担当するのが、岩槻区馬込にある「カリヨンの杜」です。

公明党県議団は一貫して医療的ケア・支援センター設置を訴えてきました。はぎわら県議は、令和4年県議会9月定例会の一般質問で基幹センターを1カ所設置し、さらに県内の地域別に支援センターを設置すべきと提案。それが実現しました。



医療的ケア児への支援策を担当者と協議 (右から4人目が、はぎわら県議)